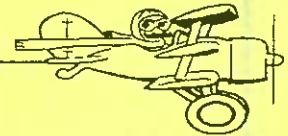


生命保険見直し術

「経営者の必要保障額」



記録的な猛暑が続いておりますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
さて今回は「経営者の必要保障額」というテーマで、企業を支えている経営者に万が一の事が
あった場合に、どのくらいの保障があれば十分なのか考えてみましょう。

もしものときに備えてこれだけは準備を！！

- ① 不測の事態が起きてても、会社は大丈夫？ → 当面の事業資金
- ② 不意の資金が必要な時の備えは？ → 負債の返済
- ③ 多額の資金を必要とする退職慰労金や
弔慰金の準備は？ → 退職金・弔慰金

《具体例》 ～経営者の必要保障額の計算～

◎業種：小売業 ◎資本金：1,000万 ◎年間の人件費：平均給与400万×10名＝4,000万
◎借入金：3,000万 ◎社長の役員報酬：100万/月 ◎在任年数15年

①当面の事業資金 2,000万

●半年間の人件費 4,000万の半年分＝2,000万

②負債の返済 5,085万（法人税率41%で計算）

→ 負債返済は損金処理できず、法人税で割り戻した額で計算。

$3,000万 \times \{1 \div (1 - 41\%)\} = 5,085万$

③死亡退職金・弔慰金 8,100万

●死亡退職金 $100万 \times 15年 \times 3倍 = 4,500万$
(役員報酬) (在任年数) (功績倍率)

●弔慰金 $100万 \times 36ヶ月 = 3,600万$
(役員報酬)

経営者の必要保障額は合計で15,185万円！！

今回は経営者の必要保障額の考え方についての一例を取り上げてみました。ご
加入の生命保険を見直す意味でも、一度現在の保障額をチェックしてみませんか？
生命保険のことは当事務所まで、ぜひお気軽にお問い合わせください。



担当 渋木 洋子